

令和元年
2019

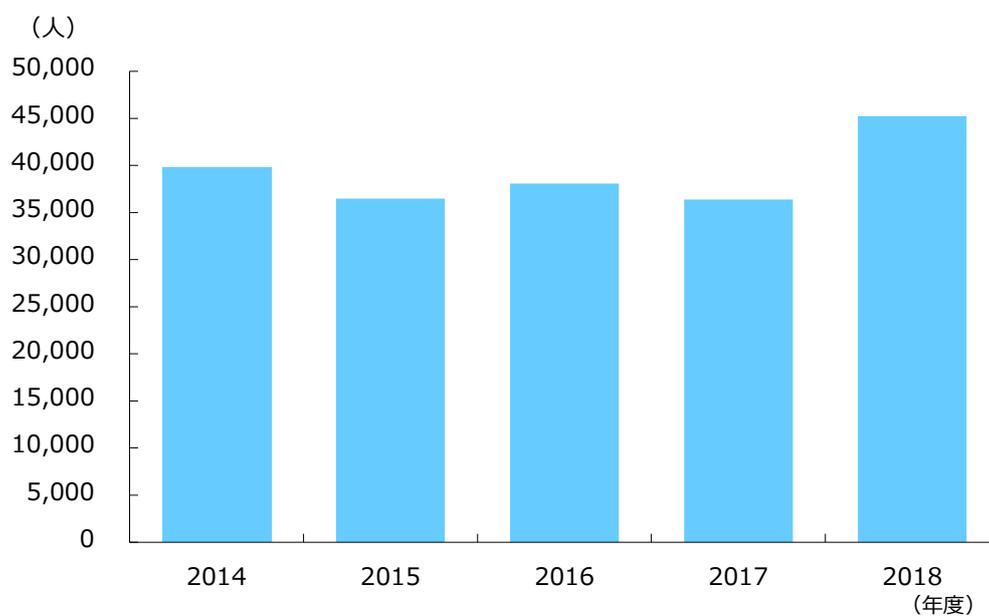
知的財産活動調査
結果の概要



知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～

▶ 2018年度の知的財産担当者数は、45,227人（対前年比24.3%増）。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）

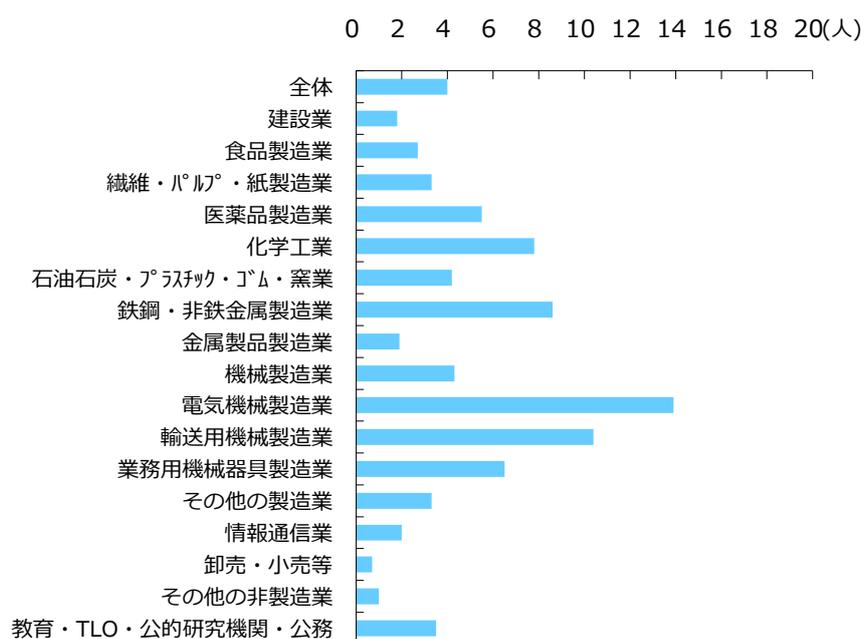


	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
知的財産担当者数 (人)	39,746	36,475	38,067	36,381	45,227	24.3%

知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産担当者数～

- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」で 13.9 人と最も多く、次いで多いのが「輸送用機械製造業」で 10.4 人。
- ▶ 甲調査のみでは、「電気機械製造業」で 16.3 人と最も多く、次いで多いのが「輸送用機械製造業」で 11.7 人。

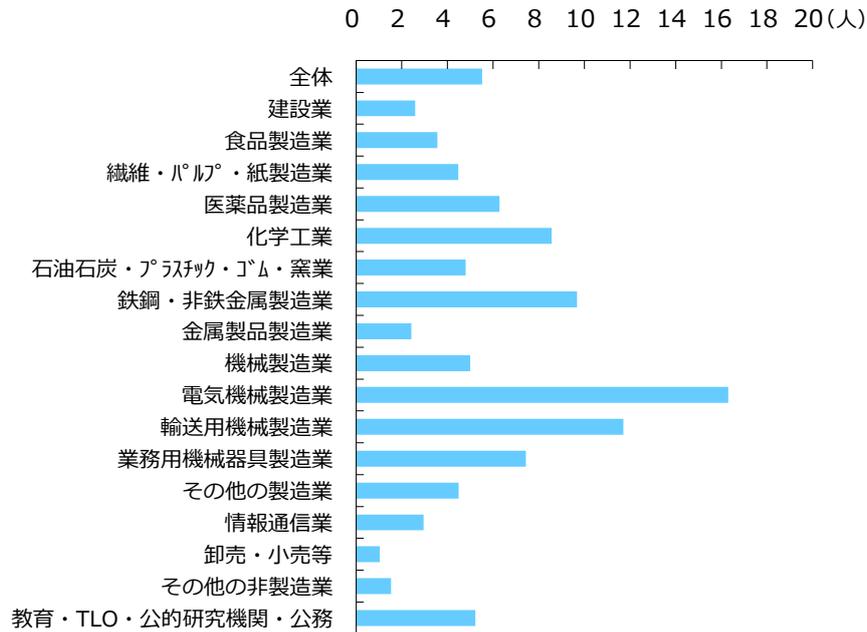
図 2 - 1 業種別知的財産担当者数（1 者あたり平均値）



業種	標本数	平均担当者数 (人)	【参考】2017 年度
全体	4,984	4.0	5.8
建設業	202	1.8	2.5
食品製造業	254	2.7	3.2
繊維・パルプ・紙製造業	111	3.3	4.4
医薬品製造業	115	5.5	7.2
化学工業	267	7.8	8.5
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	284	4.2	5.1
鉄鋼・非鉄金属製造業	86	8.6	9.4
金属製品製造業	187	1.9	2.4
機械製造業	266	4.3	5.3
電気機械製造業	382	13.9	15.2
輸送用機械製造業	174	10.4	11.9
業務用機械器具製造業	130	6.5	8.1
その他の製造業	287	3.3	4.8
情報通信業	317	2.0	4.1
卸売・小売等	767	0.7	1.1
その他の非製造業	702	1.0	1.8
教育・TLO・公的研究機関・公務	453	3.5	5.3

注：上図では、「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

図2-2 業種別知的財産担当者数（1者あたり平均値）【甲調査のみ】



業種	標本数	平均担当者数 (人)	【参考】2017年度
全体	3,468	5.5	5.8
建設業	133	2.6	2.5
食品製造業	170	3.6	3.2
繊維・パルプ・紙製造業	77	4.5	4.4
医薬品製造業	99	6.3	7.2
化学工業	242	8.6	8.5
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	243	4.8	5.1
鉄鋼・非鉄金属製造業	76	9.7	9.4
金属製品製造業	131	2.4	2.4
機械製造業	222	5.0	5.3
電気機械製造業	323	16.3	15.2
輸送用機械製造業	154	11.7	11.9
業務用機械器具製造業	111	7.4	8.1
その他の製造業	201	4.5	4.8
情報通信業	194	2.9	4.1
卸売・小売等	452	1.0	1.1
その他の非製造業	365	1.5	1.8
教育・TLO・公的研究機関・公務	275	5.2	5.3

注：上図では、「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

注：本年度は甲調査対象者に加え、乙調査対象者も調査対象に含まれる（前年度は甲調査対象者のみ）。以下同じ。

知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産総括責任者～

- ▶ 知的財産総括責任者の役職等は、「経営トップ（代表取締役・社長等）」の割合が25.9%と最も高く、「部長相当職」（22.4%）、「知的財産担当役員（取締役以上等）」（15.5%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務は、「研究開発」の割合が43.9%と最も高く、「経営企画」（10.9%）、「総務」（10.2%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験は、「研究開発」の割合が40.4%と最も高く、「営業」（8.6%）、「経営企画」（8.4%）と続く。

図3 知的財産総括責任者の役職等（企業規模別の割合）

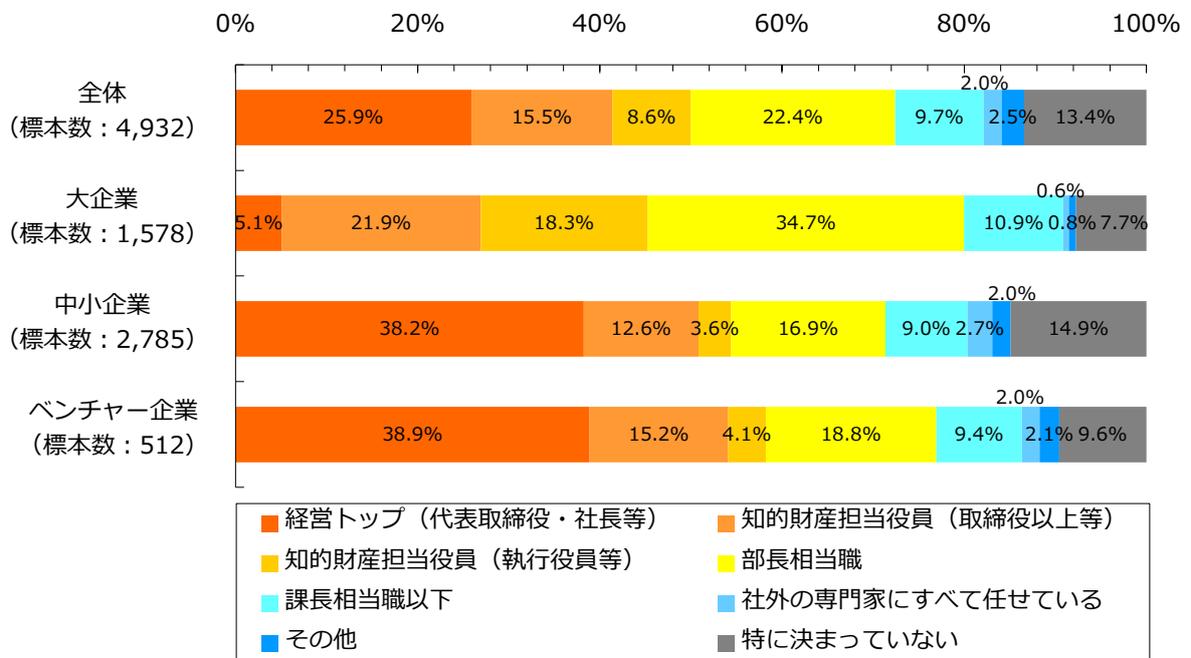


図4 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務（企業規模別の割合）

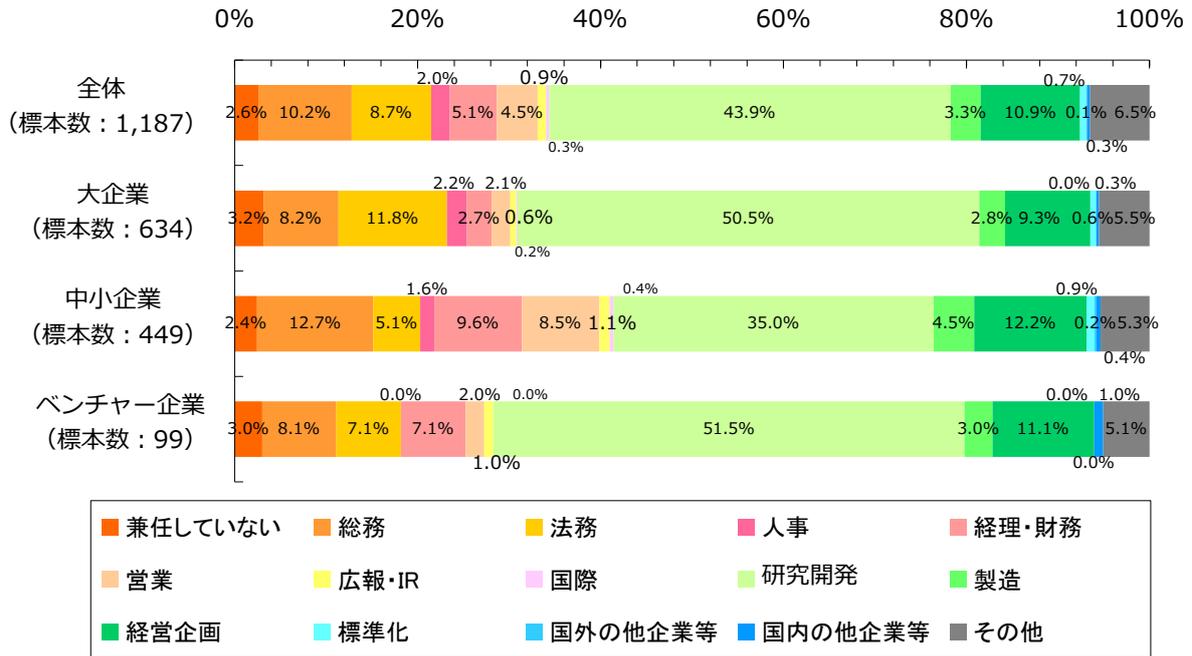
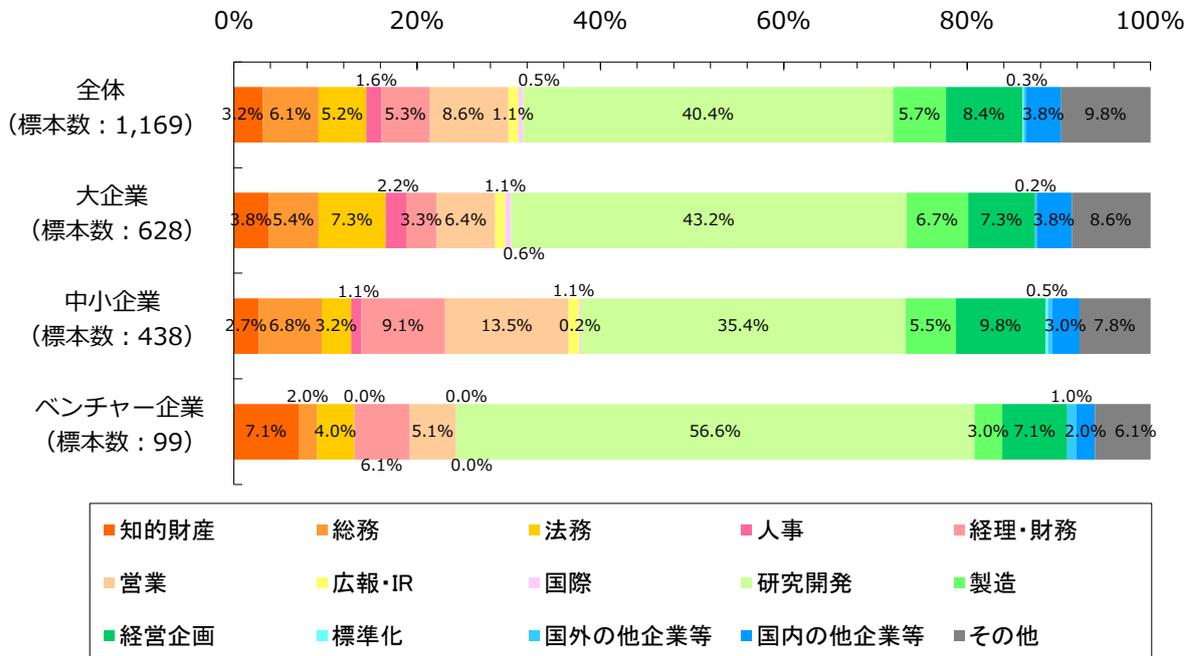


図5 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験（企業規模別の割合）

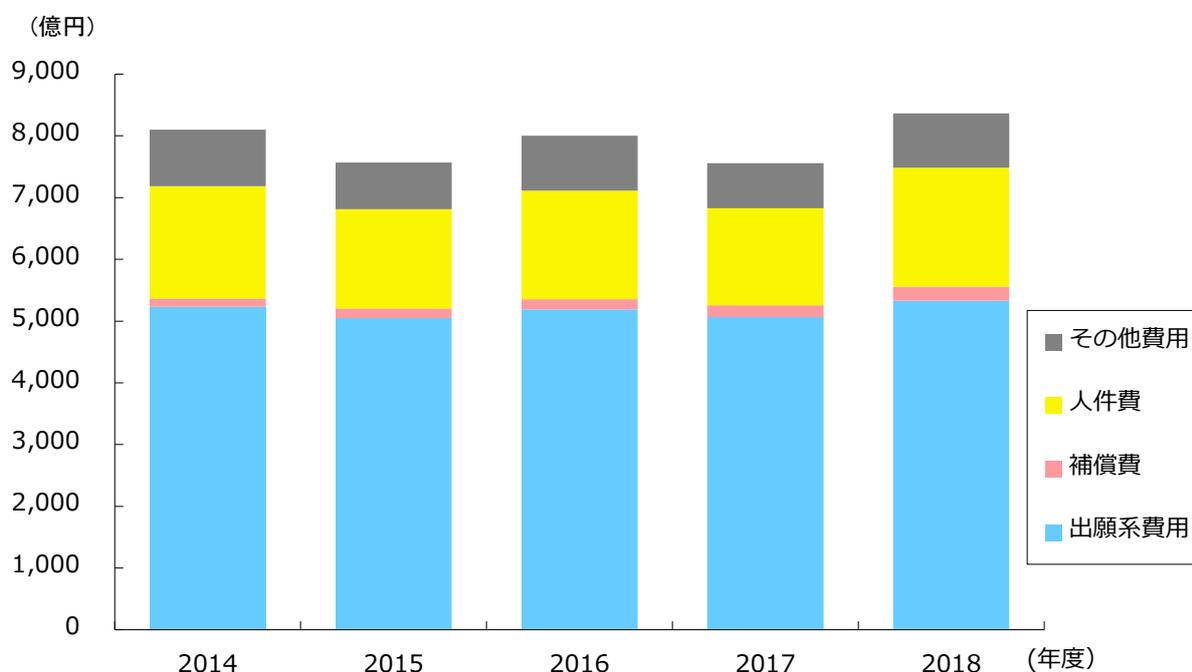


注：図4と図5は、図3で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答。

知的財産部門の活動状況3 ～知的財産活動費～

- ▶ 2018年度の知的財産活動費は8,358億円で、その3分の2近くが出願系費用(5,328億円)。出願系費用には、権利取得費用に加えて弁理士費用を含む権利維持費用等が含まれる。
- ▶ 対前年では10.5%の増加。すべての項目において増加している。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」(2,955億円)は、次ぐ「化学工業」(832億円)の3倍以上の費用がかかっているが、1者あたりでみるとその差は縮まる。1者あたりでみた場合、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「輸送用機械製造業」、「業務用機械器具製造業」などでも費用が多い。

図6 知的財産活動費の推移(全体推計値)



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比
知的財産活動費(百万円)	809,434	757,281	800,297	756,072	835,754	10.5%
出願系費用	523,061	504,865	518,713	506,280	532,834	5.2%
補償費	13,479	15,394	16,520	19,578	22,650	15.7%
人件費	182,244	160,786	176,091	156,896	193,159	23.1%
その他費用	91,390	75,979	88,995	73,266	88,007	20.1%

図7 業種別知的財産活動費（全体推計値）

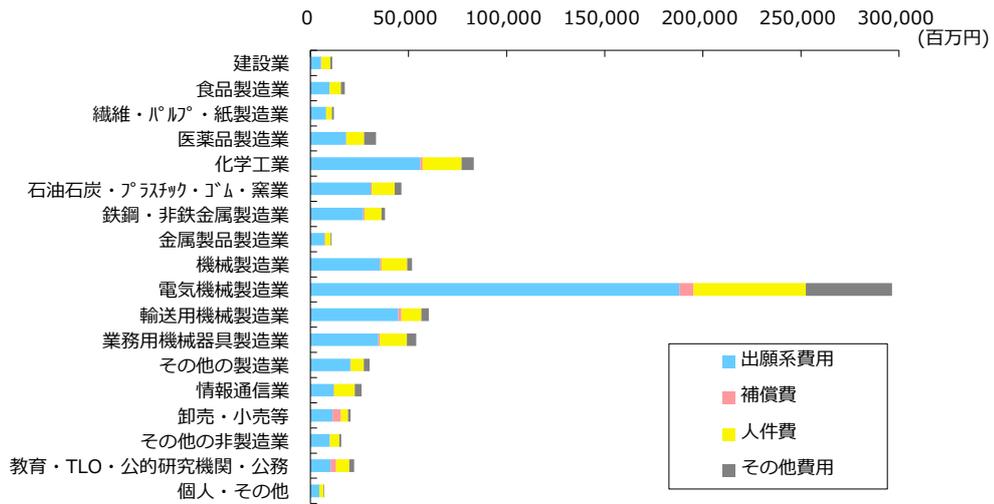


図8-1 業種別知的財産活動費（1者あたり平均）

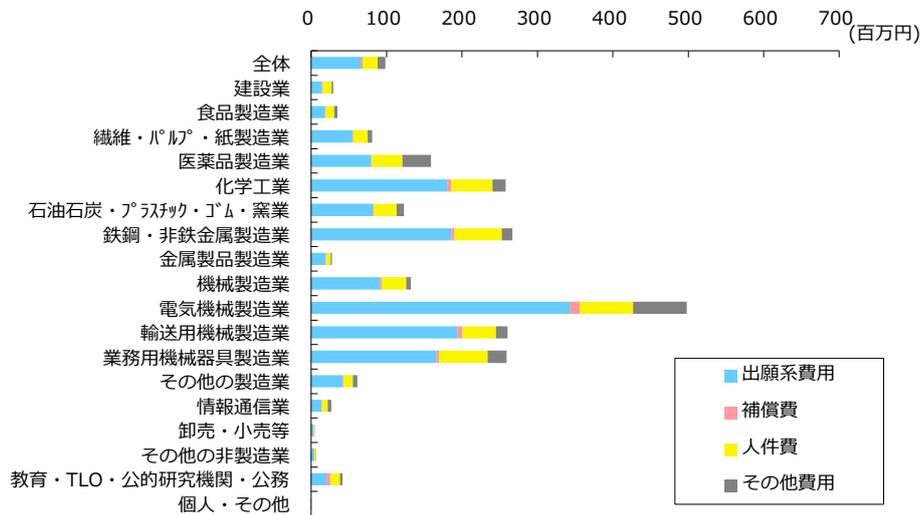
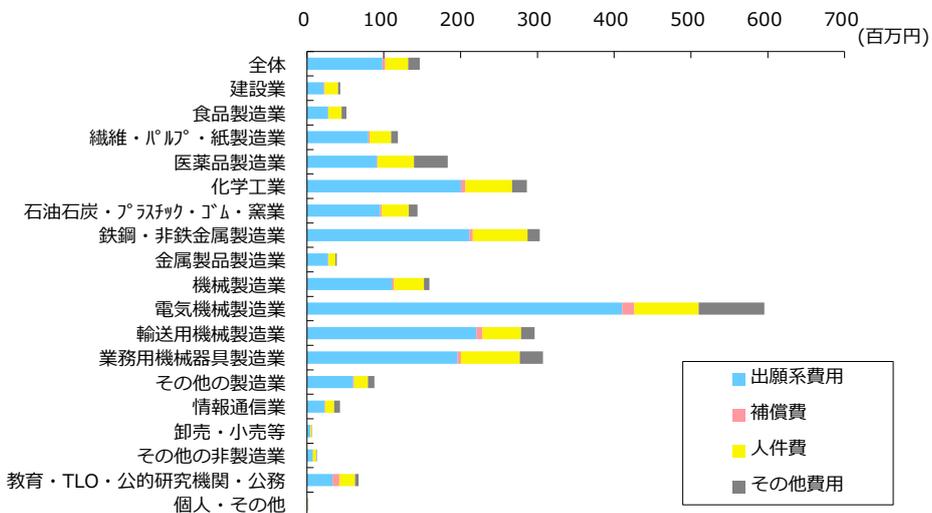


図8-2 業種別知的財産活動費（1者あたり平均）【甲調査のみ】



注：図7～図8-2では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

知的財産部門の活動状況 4 ～出願に関する費用～

- ▶ 業種別にみると、特許および意匠の分野では「電気機械製造業」が最も多いのに対し、商標の分野では「医薬品製造業」が最も多い。甲調査においても同様である。

図9-1 業種別特許出願に関する費用（1者あたり平均値）

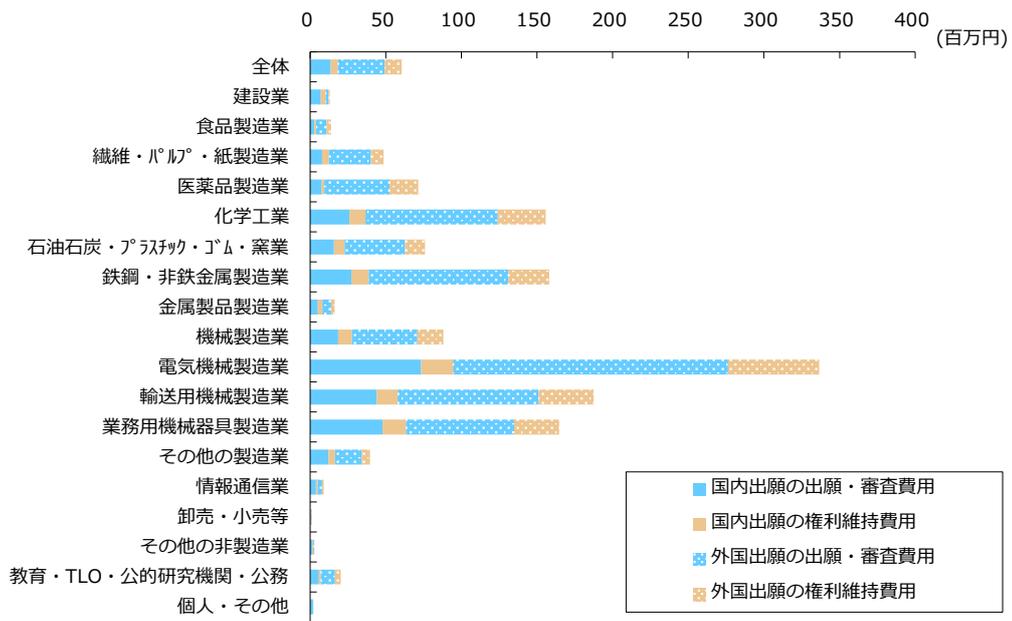


図9-2 業種別特許出願に関する費用（1者あたり平均値）【甲調査のみ】

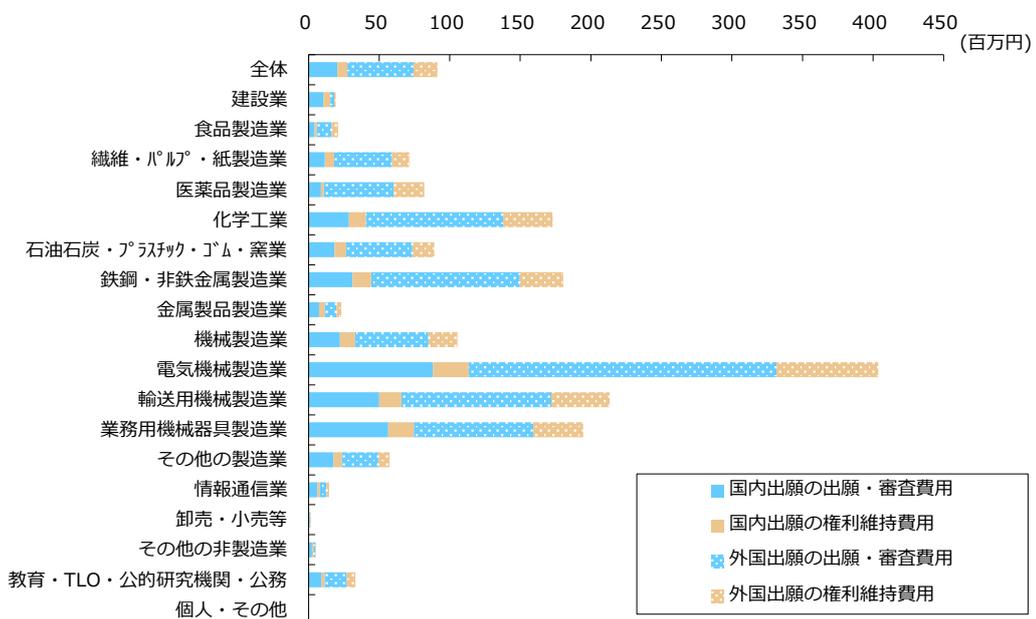


図 10-1 業種別意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

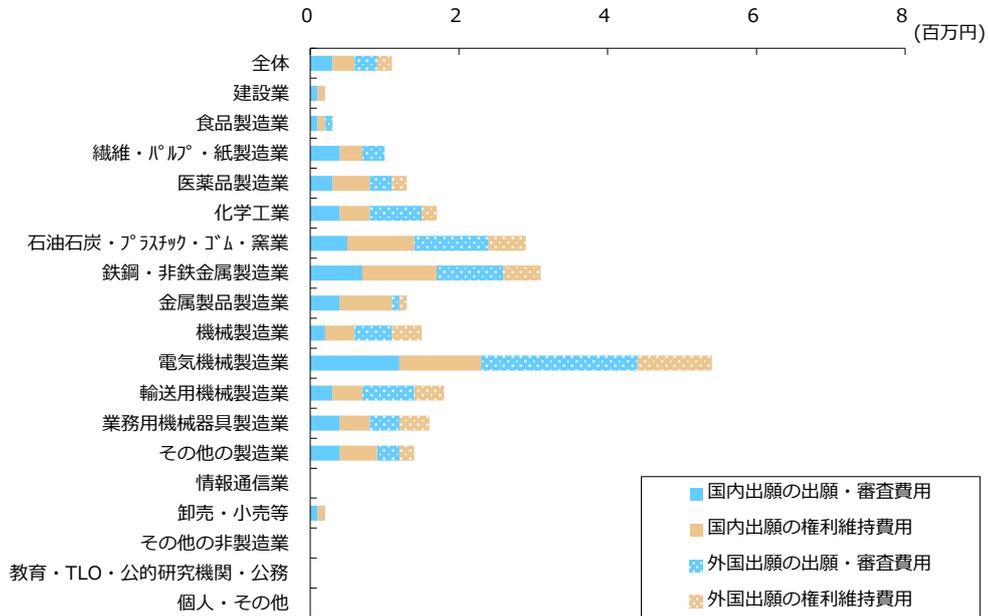


図 10-2 業種別意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】

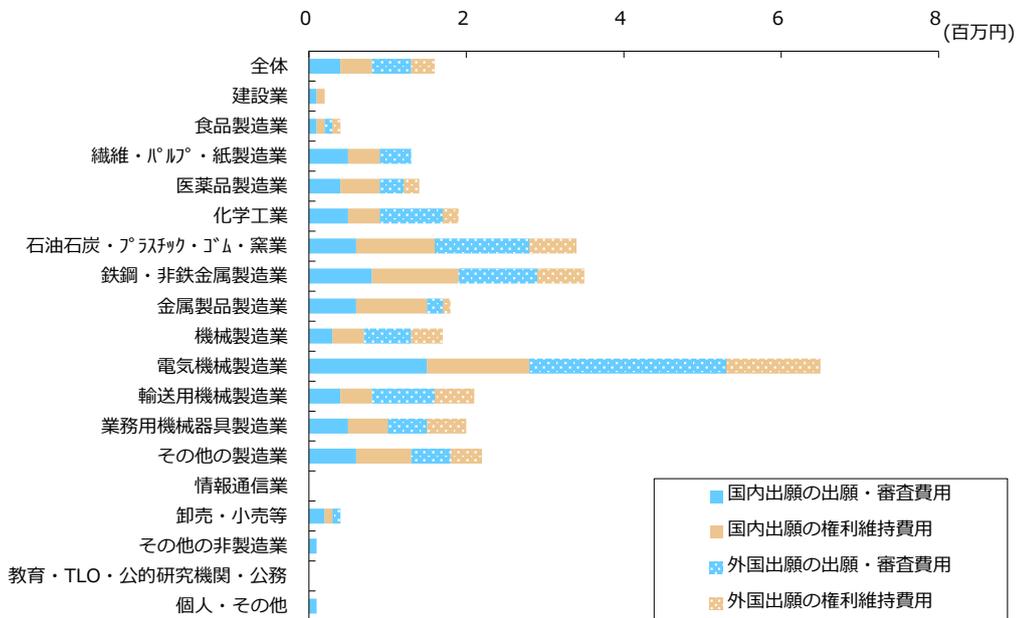


図 11-1 業種別商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

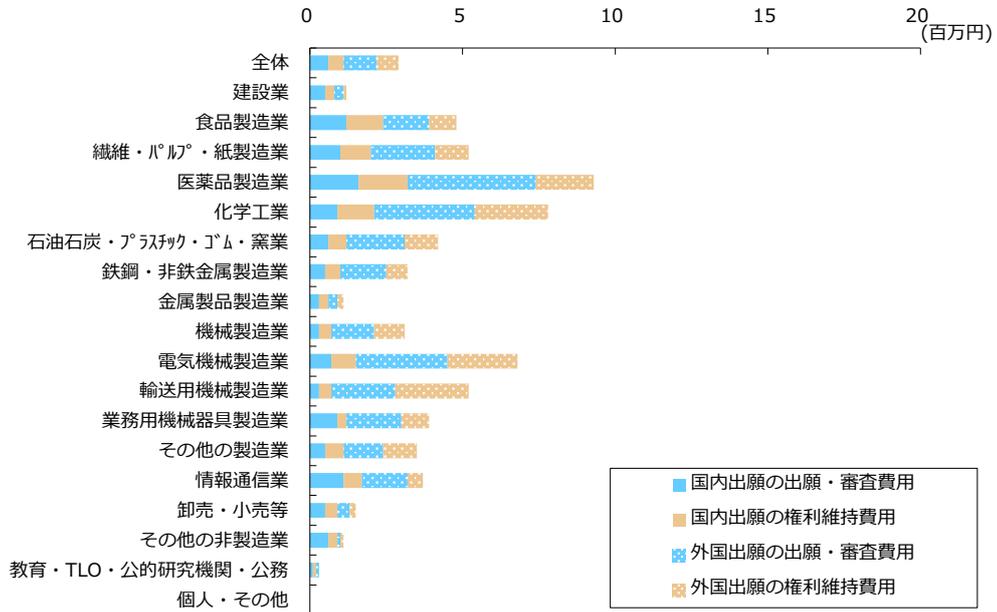
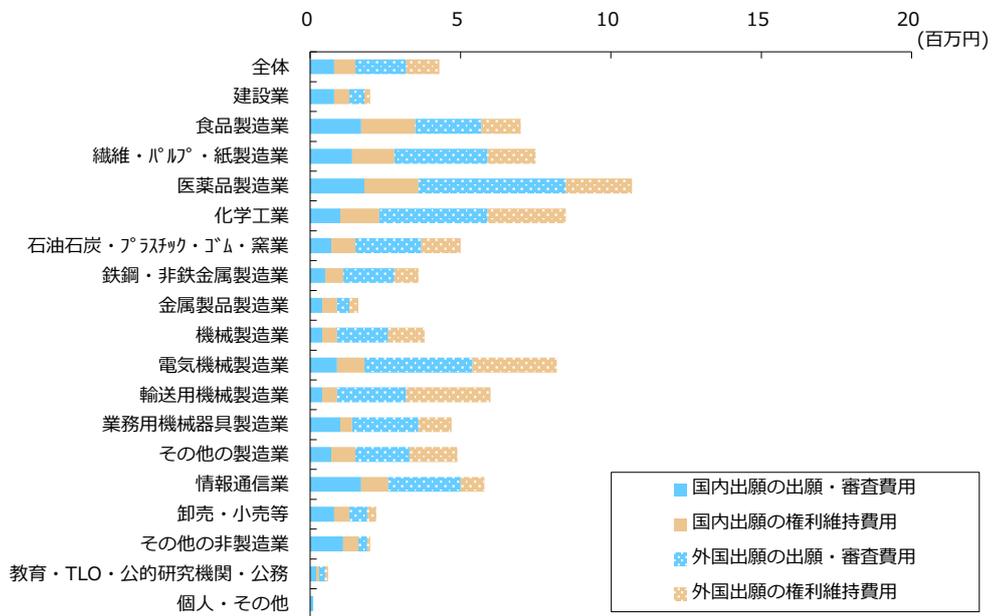


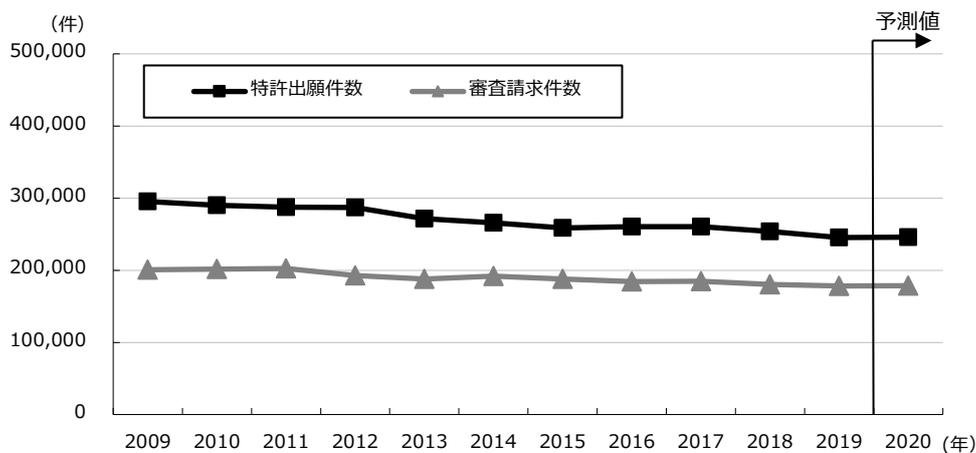
図 11-2 業種別商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】



産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向:前編～

- ▶ 国内特許出願件数は2018年から2020年の年平均増減率は1.6%減の見込み。審査請求件数は2018年から2020年の年平均増減率は0.4%減の見込み。
- ▶ 国内特許出願件数について業種別にみると、年平均増減率では増加が4業種、減少が14業種であり、全体では減少。

図 12 国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	出願年（審査請求年）						
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
内国人の特許出願件数	295,315	290,081	287,580	287,013	271,731	265,959	258,839
内国人の審査請求件数	200,852	201,798	202,446	192,762	187,709	191,912	187,752

	出願年（審査請求年）					18年～20年の年平均増減率
	2016年	2017年	2018年	2019年（暫定値）	2020年（予測値）	
内国人の特許出願件数	260,244	260,292	253,630	245,372	245,767	-1.6%
内国人の審査請求件数	184,262	184,996	180,279	178,252	178,684	-0.4%

注：2009年～2018年の国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2019年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることを得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 13 業種別国内特許出願件数の推移（全体推計値）

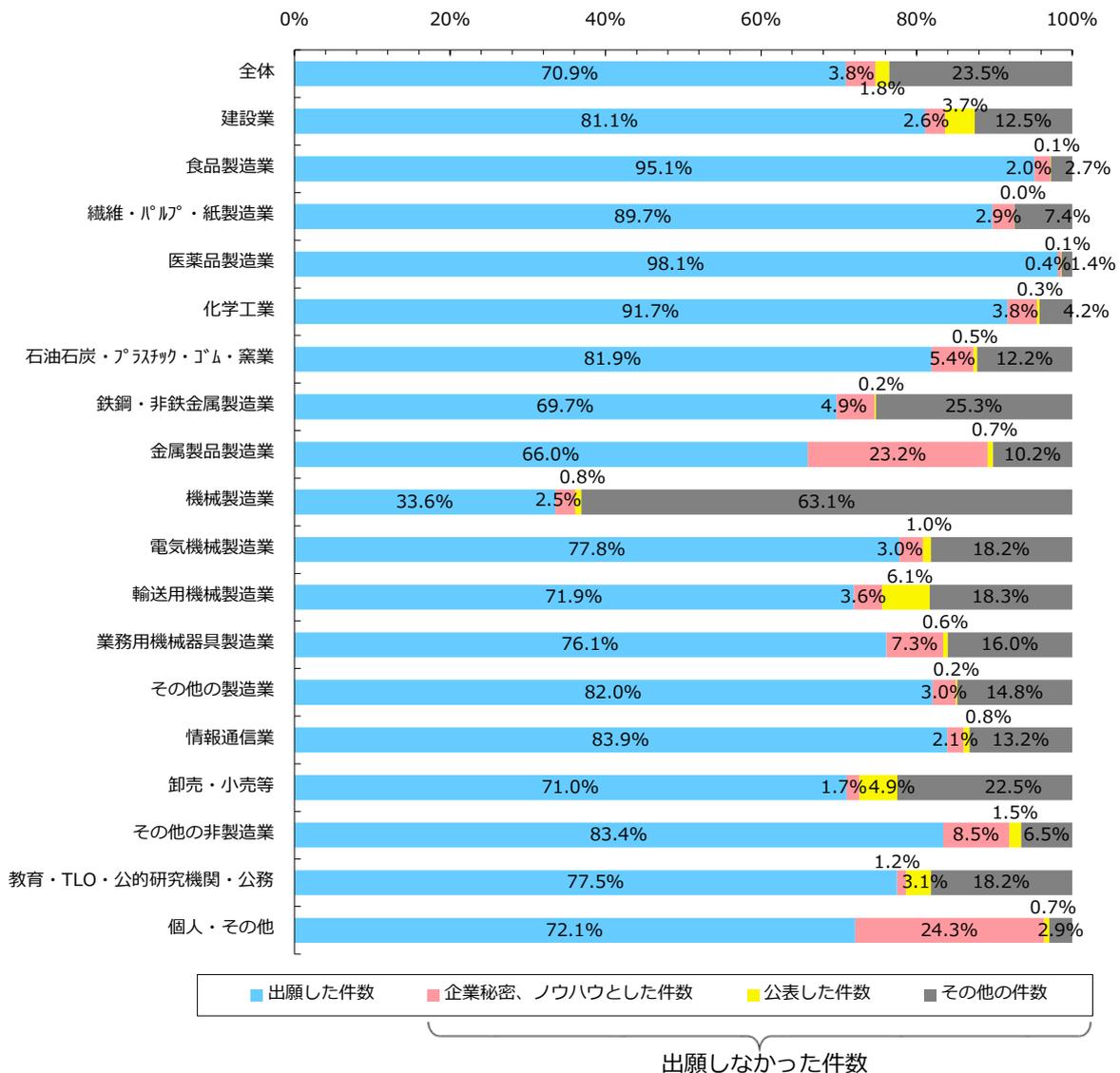
	対象数	2018年	2019年(暫定値)		2020年(予測値)		年平均増減率 (18~20年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	69,876	253,630	245,372	-3.3%	245,767	0.2%	-1.6%
建設業	2,689	5,897	5,393	-8.5%	5,239	-2.9%	-5.8%
食品製造業	3,215	3,285	3,243	-1.3%	3,256	0.4%	-0.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,473	5,212	5,211	0.0%	5,210	0.0%	0.0%
医薬品製造業	416	1,975	2,090	5.9%	2,128	1.8%	3.8%
化学工業	1,222	20,534	20,802	1.3%	20,890	0.4%	0.9%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,002	14,844	14,497	-2.3%	14,625	0.9%	-0.7%
鉄鋼・非鉄金属製造業	393	10,501	10,535	0.3%	10,525	-0.1%	0.1%
金属製品製造業	1,488	4,802	4,595	-4.3%	4,756	3.5%	-0.5%
機械製造業	2,222	18,144	17,454	-3.8%	17,724	1.6%	-1.2%
電気機械製造業	1,960	60,532	58,290	-3.7%	58,241	-0.1%	-1.9%
輸送用機械製造業	702	39,408	38,090	-3.3%	38,444	0.9%	-1.2%
業務用機械器具製造業	823	20,545	20,176	-1.8%	20,085	-0.5%	-1.1%
その他の製造業	2,402	12,970	13,203	1.8%	13,404	1.5%	1.7%
情報通信業	3,844	8,725	7,047	-19.2%	7,271	3.2%	-8.7%
卸売・小売等	14,868	4,842	5,084	5.0%	4,778	-6.0%	-0.7%
その他の非製造業	10,937	5,448	5,604	2.9%	5,188	-7.4%	-2.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,296	11,019	10,937	-0.7%	10,864	-0.7%	-0.7%
個人・その他	17,924	4,949	3,122	-36.9%	3,140	0.6%	-20.3%

注：2018年の国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2019年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 2 ～特許出願の動向:後編～

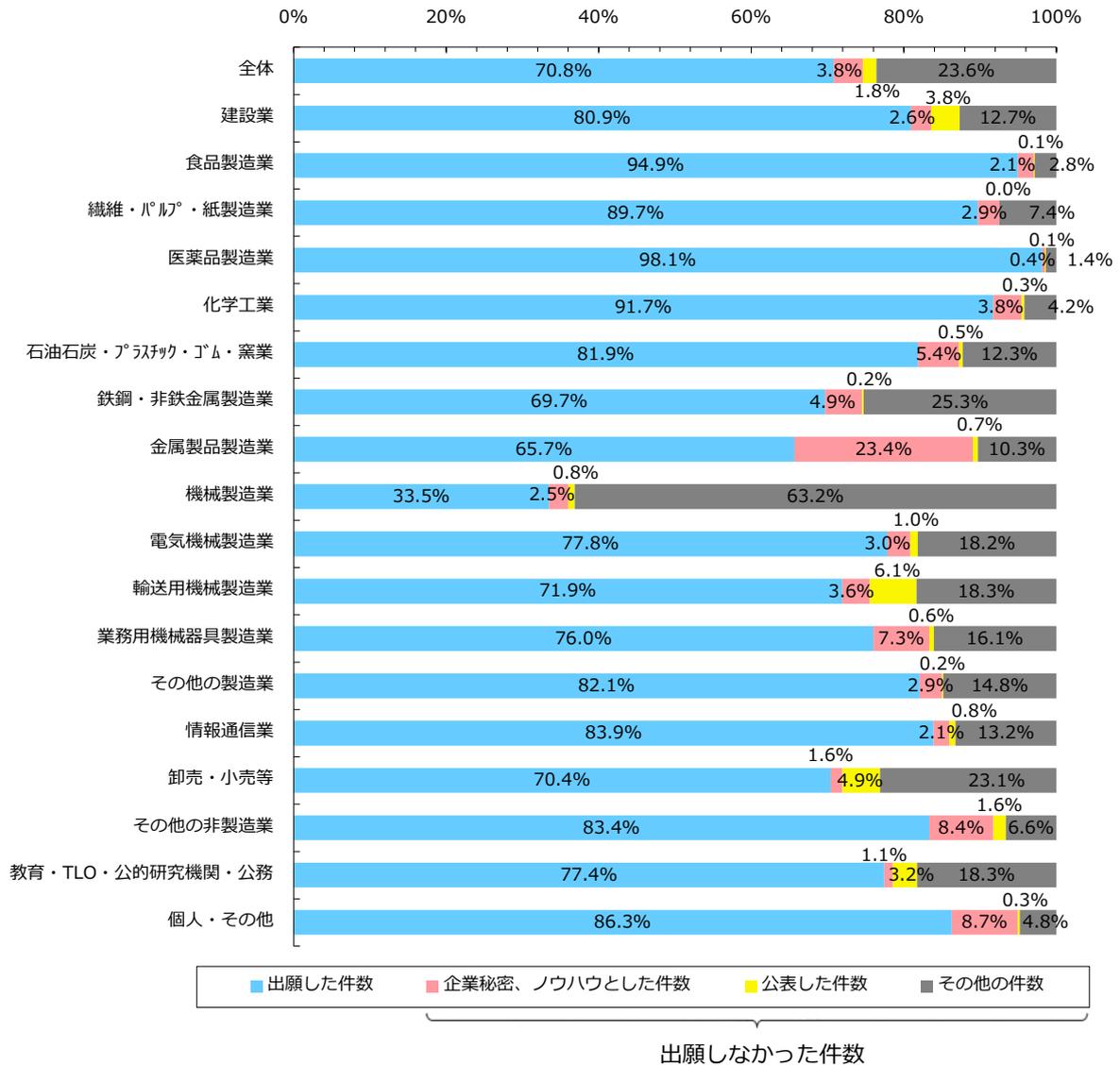
- ▶ 届出された発明・考案について実際に出願した件数の割合は 70.9%であったが、業種別にみると、「医薬品製造業」(98.1%)、「食品製造業」(95.1%)、「化学工業」(91.7%) で高く、「機械製造業」(33.6%)、「金属製品製造業」(66.0%)、「鉄鋼・非鉄金属製造業」(69.7%) で低かった。甲調査においても同様であった。また企業秘密、ノウハウ化した件数については、「個人・その他」(24.3%) が、甲調査では「金属製品製造業」(23.4%) でその割合が大きかった。
- ▶ 企業規模別にみると、大企業の特許出願件数が中小企業、ベンチャー企業を 10 倍前後上回っており、届出件数に占める割合も高い。これに対し、中小企業では「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合が大企業を上回る。

図 14-1 業種別届出された発明・考案の出願状況別割合



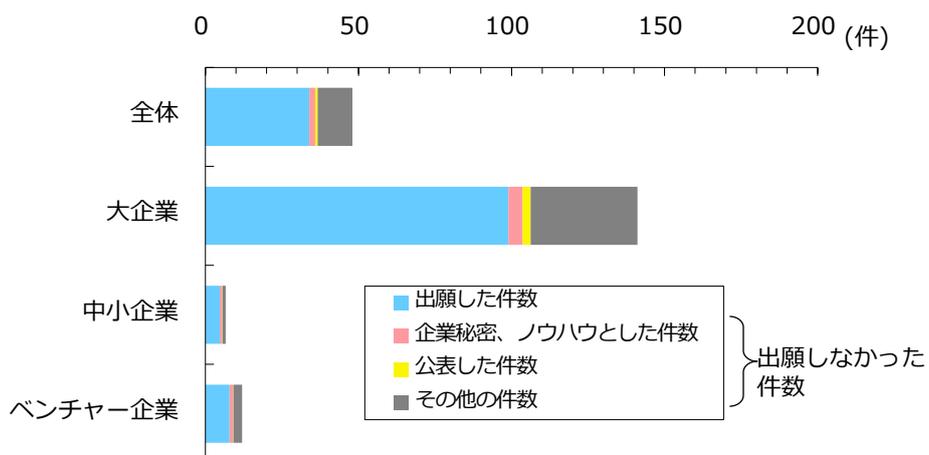
注：上図では「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

図 14-2 業種別届出された発明・考案の出願状況別割合【甲調査のみ】



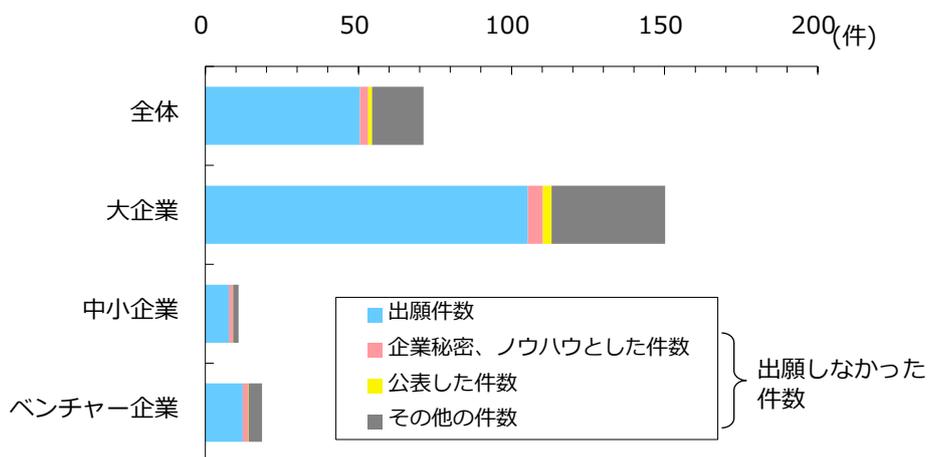
注：上図では「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足上げた値から算出。

図 15-1 企業規模別届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		届出件数	うち出願した件数	うち出願しなかった件数		
				うち出願せず 企業秘密、ノウ ハウとした件数	うち出願せず 公表した件数	
全体	5,270	47.5	34.0	14.0	1.8	0.9
大企業	1,567	139.5	99.0	42.1	4.6	2.7
中小企業	2,789	6.6	4.7	1.9	0.8	0.1
ベンチャー企業	510	11.9	7.9	4.1	1.1	0.1

図 15-2 企業規模別届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		届出件数	うち出願した件数	うち出願しなかった件数		
				うち出願せず 企業秘密、ノウ ハウとした件数	うち出願せず 公表した件数	
全体	3,532	70.5	50.5	20.8	2.7	1.3
大企業	1,472	148.5	105.3	44.8	4.9	2.8
中小企業	1,644	10.8	7.7	3.1	1.3	0.1
ベンチャー企業	318	18.6	12.2	6.4	1.7	0.2

注：図 15-1 と 15-2 では「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

図 16-1 企業規模別届出された発明・考案の出願状況別割合

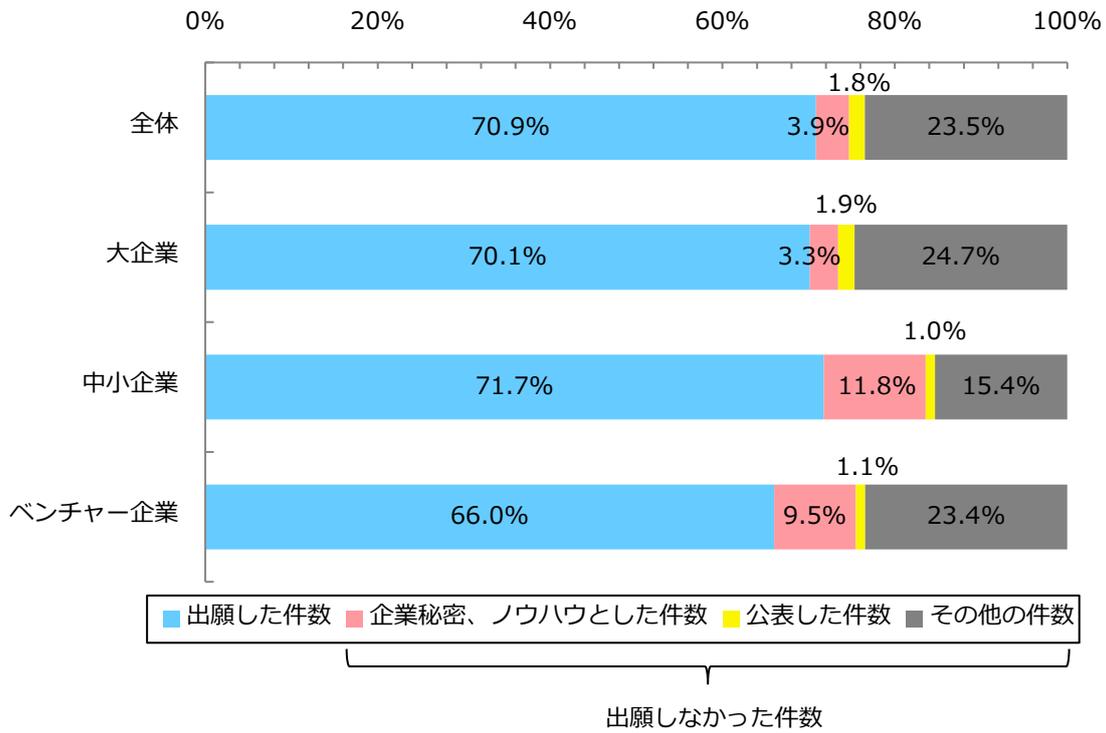
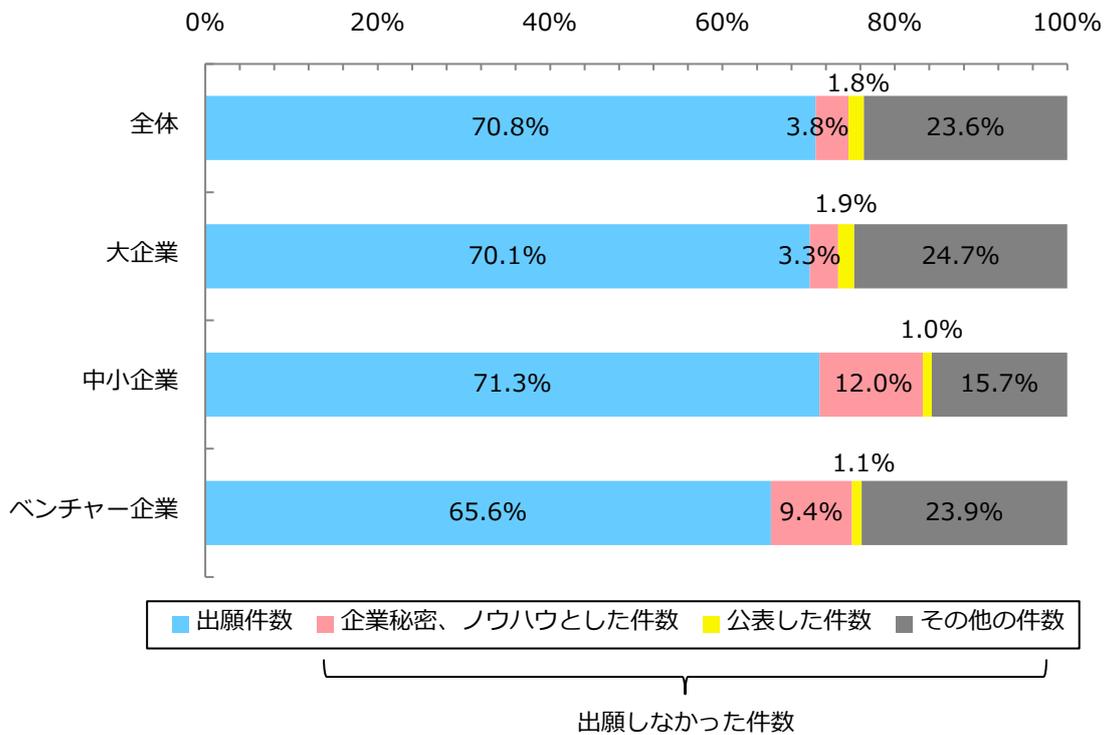


図 16-2 企業規模別届出された発明・考案の出願状況別割合【甲調査のみ】

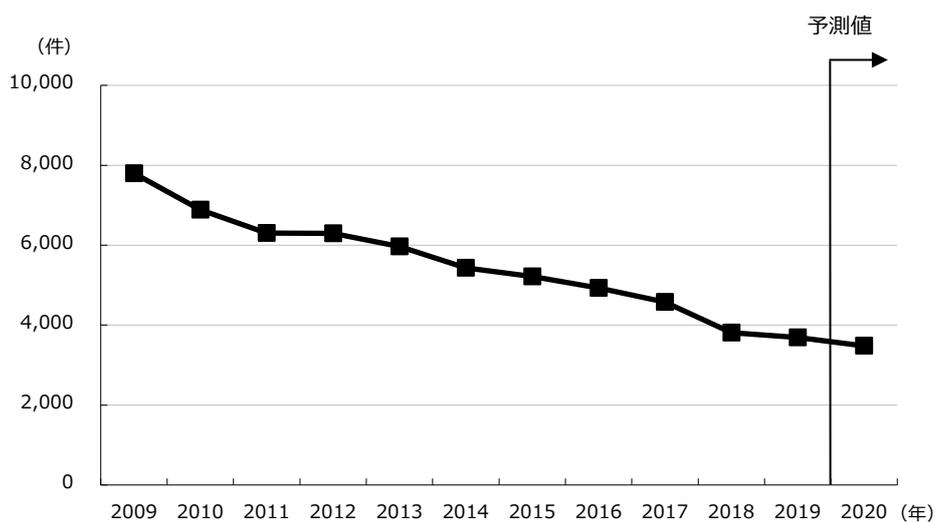


注：図 16-1～16-2 では「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足上げた値から算出。

産業財産権制度の利用状況 3 ～実用新案登録出願の動向～

- ▶ 出願件数については、「個人・その他」が多く、「卸売・小売等」がこれに続く。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率をみると、「食品製造業」をはじめとして9業種で増加。

図 17 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
国内実用新案登録出願件数	7,799	6,889	6,305	6,292	5,965	5,429	5,213

	2016年	2017年	2018年	2019年 (暫定値)	2020年 (予測値)	18年～20年の 年平均増減率
国内実用新案登録出願件数	4,928	4,578	3,810	3,693	3,480	-4.4%

注：2009年～2018年の内国人の実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2019年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 18 業種別国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

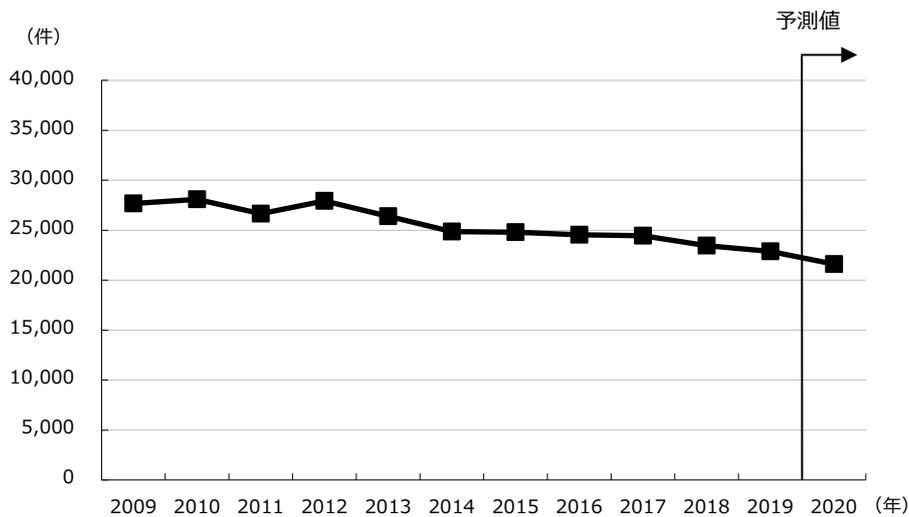
	対象数	2018年	2019年(暫定値)		2020年(予測値)		年平均増減率 (18~20年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	69,876	3,810	3,693	-3.1%	3,480	-5.8%	-4.4%
建設業	2,744	217	152	-30.1%	145	-4.1%	-18.1%
食品製造業	3,076	76	129	70.4%	173	34.2%	51.2%
繊維・パルプ・紙製造業	1,456	226	315	39.2%	327	3.7%	20.2%
医薬品製造業	465	18	18	0.1%	15	-14.3%	-7.4%
化学工業	1,375	98	120	22.7%	101	-16.2%	1.4%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,181	365	419	14.8%	350	-16.5%	-2.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	454	29	49	69.9%	35	-28.1%	10.5%
金属製品製造業	1,602	107	143	33.1%	116	-18.5%	4.2%
機械製造業	2,511	165	273	65.8%	239	-12.6%	20.4%
電気機械製造業	2,257	147	146	-1.0%	140	-3.9%	-2.5%
輸送用機械製造業	829	77	34	-55.2%	45	30.9%	-23.4%
業務用機械器具製造業	953	23	-	-	-	-	-
その他の製造業	2,399	398	278	-30.0%	322	15.5%	-10.1%
情報通信業	3,802	25	56	128.7%	28	-50.0%	6.9%
卸売・小売等	14,083	639	716	12.1%	664	-7.2%	2.0%
その他の非製造業	10,469	266	243	-8.5%	196	-19.3%	-14.1%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,296	29	58	97.9%	46	-20.6%	25.3%
個人・その他	17,924	907	545	-39.9%	538	-1.2%	-23.0%

注：2018年の内国人の実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2019年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 4 ～意匠登録出願の動向～

- ▶ 出願件数については、「電気機械製造業」が多い。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率でみると、「情報通信業」をはじめとして6業種で増加。

図 19 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
国内意匠登録出願件数	27,674	28,083	26,658	27,934	26,407	24,868	24,804

	2016年	2017年	2018年	2019年 (暫定値)	2020年 (予測値)	18年～20年の 年平均増減率
国内意匠登録出願件数	24,543	24,432	23,453	22,867	21,603	-4.0%

注：2009年～2018年の内国人の意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2019年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 20 業種別国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

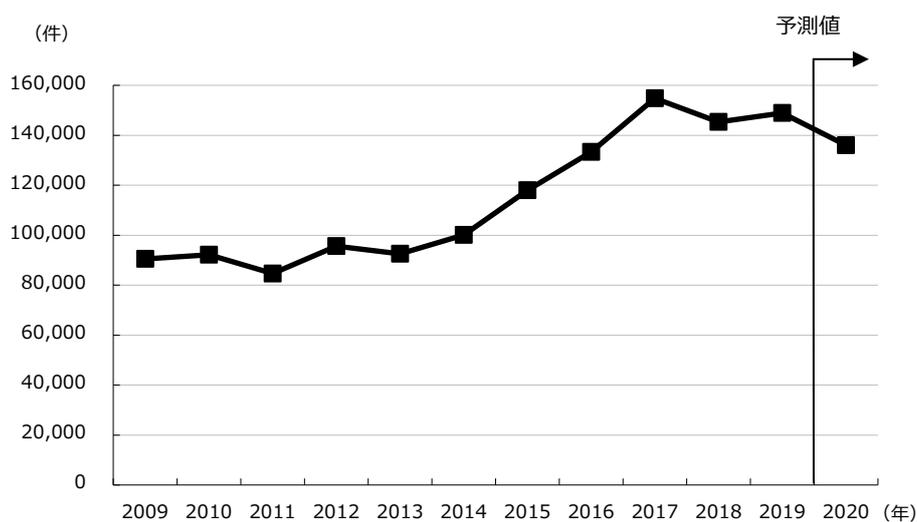
	対象数	2018年	2019年(暫定値)		2020年(予測値)		年平均増減率 (18~20年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	69,876	23,453	22,867	-2.5%	21,603	-5.5%	-4.0%
建設業	2,779	731	858	17.4%	820	-4.4%	5.9%
食品製造業	3,105	421	222	-47.4%	226	1.9%	-26.8%
繊維・パルプ・紙製造業	1,470	908	783	-13.8%	736	-5.9%	-10.0%
医薬品製造業	459	367	400	9.0%	313	-21.7%	-7.6%
化学工業	1,379	1,133	993	-12.4%	907	-8.6%	-10.5%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,106	2,465	2,538	2.9%	2,529	-0.4%	1.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	441	593	556	-6.2%	523	-5.9%	-6.1%
金属製品製造業	1,561	2,047	1,875	-8.4%	1,681	-10.3%	-9.4%
機械製造業	2,491	1,608	1,558	-3.1%	1,503	-3.5%	-3.3%
電気機械製造業	2,192	3,553	3,718	4.6%	3,560	-4.2%	0.1%
輸送用機械製造業	808	918	986	7.4%	1,002	1.6%	4.5%
業務用機械器具製造業	922	804	880	9.5%	906	3.0%	6.2%
その他の製造業	2,362	2,846	2,763	-2.9%	2,811	1.7%	-0.6%
情報通信業	3,837	108	326	202.8%	409	25.5%	95.0%
卸売・小売等	14,145	2,584	2,575	-0.3%	2,196	-14.7%	-7.8%
その他の非製造業	10,599	925	956	3.3%	712	-25.5%	-12.3%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,296	90	110	22.1%	57	-48.6%	-20.7%
個人・その他	17,924	1,352	773	-42.8%	711	-8.0%	-27.5%

注：2018年の内国人の意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2019年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 5 ～商標登録出願の動向～

- ▶ 出願件数については、「卸売・小売等」が多い。全体としては2017年以降減少傾向に転じているが、年平均増減率でみると、「その他の製造業」をはじめとして8業種で増加。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
国内商標登録出願件数	90,474	92,163	84,673	95,548	92,495	100,053	117,960

	2016年	2017年	2018年	2019年 (暫定値)	2020年 (予測値)	18年～20年の 年平均増減率
国内商標登録出願件数	133,337	154,780	145,274	148,913	135,942	-3.3%

注：2009年～2018年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2019年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2019年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020年の予測値は、2019年の暫定値と2019年の全体推計値の比率を補正係数として2020年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

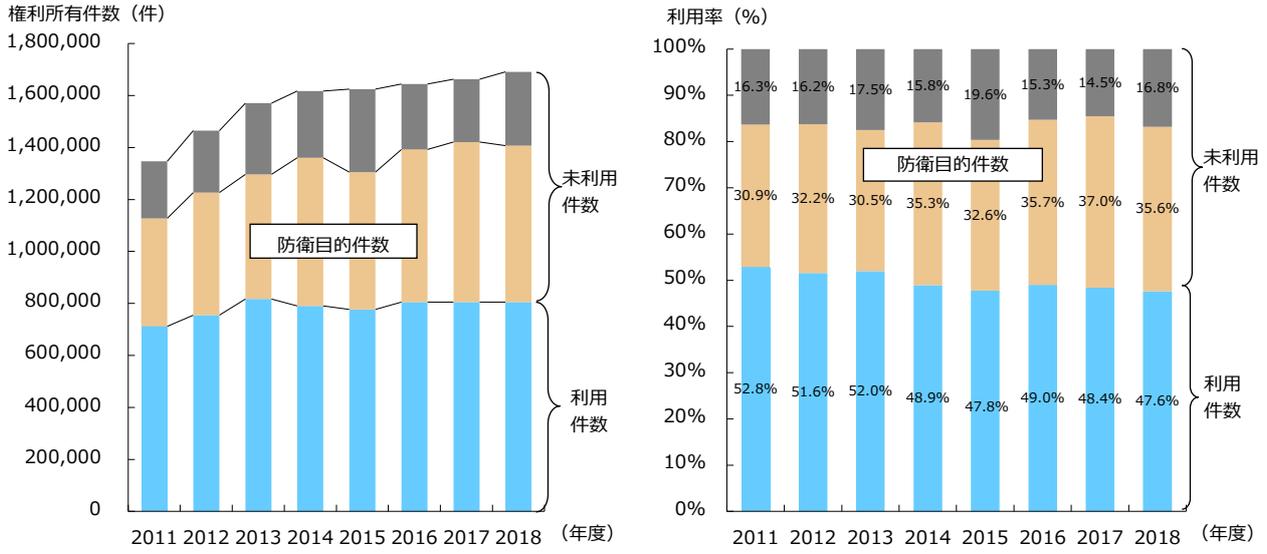
	対象数	2018 年	2019 年(暫定値)		2020 年(予測値)		年平均増減率 (18~20 年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	69,876	145,274	148,913	2.5%	135,942	-8.7%	-3.3%
建設業	2,713	5,464	5,419	-0.8%	5,068	-6.5%	-3.7%
食品製造業	3,154	13,778	14,127	2.5%	13,744	-2.7%	-0.1%
繊維・パルプ・紙製造業	1,450	4,295	4,274	-0.5%	4,032	-5.7%	-3.1%
医薬品製造業	426	4,872	5,230	7.3%	4,408	-15.7%	-4.9%
化学工業	1,296	9,184	10,687	16.4%	10,225	-4.3%	5.5%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,070	5,522	6,354	15.1%	5,273	-17.0%	-2.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	424	1,143	1,649	44.2%	1,421	-13.8%	11.5%
金属製品製造業	1,530	2,885	3,202	11.0%	2,942	-8.1%	1.0%
機械製造業	2,323	4,206	5,349	27.2%	4,607	-13.9%	4.7%
電気機械製造業	2,106	7,666	9,081	18.5%	8,258	-9.1%	3.8%
輸送用機械製造業	773	1,478	2,096	41.8%	1,633	-22.1%	5.1%
業務用機械器具製造業	896	4,242	4,442	4.7%	3,748	-15.6%	-6.0%
その他の製造業	2,388	7,860	10,894	38.6%	9,798	-10.1%	11.7%
情報通信業	3,840	13,327	14,070	5.6%	14,119	0.4%	2.9%
卸売・小売等	14,492	27,612	28,038	1.5%	25,828	-7.9%	-3.3%
その他の非製造業	10,775	18,491	18,036	-2.5%	15,227	-15.6%	-9.3%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,296	1,826	1,652	-9.5%	1,045	-36.8%	-24.4%
個人・その他	17,924	11,422	4,313	-62.2%	4,567	5.9%	-36.8%

注：2018 年の国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2019 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2019 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2020 年の予測値は、2019 年の暫定値と 2019 年の全体推計値の比率を補正係数として 2020 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～

- ▶ 国内特許権の利用率は47.6%(対前年-0.8%)であり、外国特許権の利用率は47.2%(対前年+0.2%)。
- ▶ 業種別にみると、国内では「その他の製造業」「金属製品製造業」「機械製造業」の利用率が高く、外国では「業務用機械器具製造業」「機械製造業」「卸売・小売等」の利用率が高かった。

図 23 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内特許権所有件数(件)	1,346,804	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866
うち利用件数	711,773	755,209	816,825	790,752	776,358	805,519	805,018	805,351
うち未利用件数	635,031	708,967	754,072	825,720	848,238	838,076	857,821	885,515
うち防衛目的件数	415,630	471,041	479,029	569,938	529,115	586,724	615,995	601,695

図 24 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

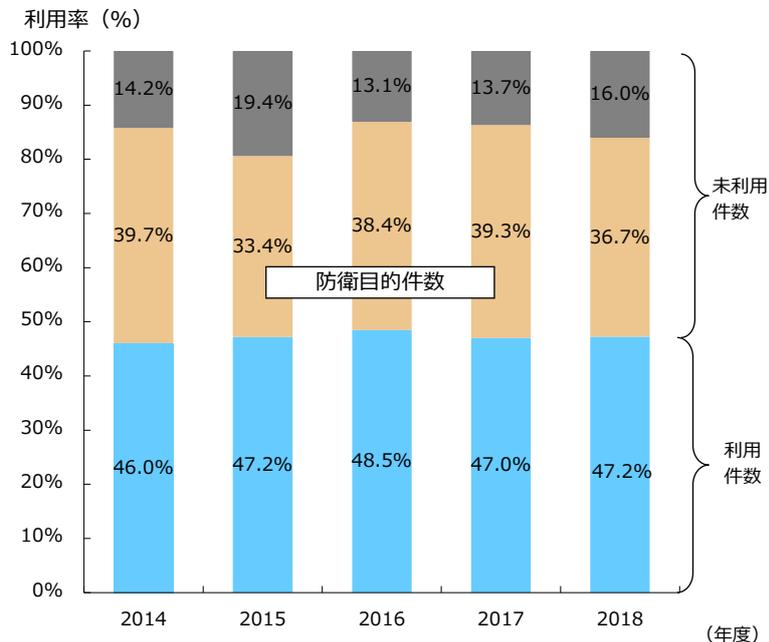


図 25 業種別国内特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権利所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
		うち自社 実施（使 用）件数	うち他社への実施（使用）許諾 件数		うち 防衛目的	うち 開放可能 な件数			
うち加 入によ り他社 に実 施許諾	うち有 償 で他社 に 実 施許諾								
全体	69,876	47.6%	42.1%	8.1%	4.1%	3.3%	52.4%	35.6%	8.5%
建設業	2,689	56.1%	46.8%	12.1%	0.1%	5.9%	43.9%	31.7%	3.3%
食品製造業	3,215	46.4%	45.3%	1.6%	0.2%	1.1%	53.6%	45.2%	3.3%
繊維・パルプ・紙製造業	1,473	55.6%	54.6%	1.4%	0.1%	0.9%	44.4%	37.4%	6.4%
医薬品製造業	416	33.6%	29.0%	5.4%	0.0%	4.8%	66.4%	47.5%	6.0%
化学工業	1,222	44.1%	41.3%	3.1%	1.4%	1.5%	55.9%	51.5%	1.2%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,002	51.2%	49.8%	2.2%	0.6%	1.3%	48.8%	34.0%	3.4%
鉄鋼・非鉄金属製造業	393	47.6%	41.2%	6.7%	4.6%	2.0%	52.4%	49.6%	0.8%
金属製品製造業	1,488	57.2%	56.4%	0.9%	0.2%	0.5%	42.8%	38.1%	1.6%
機械製造業	2,222	57.1%	55.5%	3.0%	1.8%	0.9%	42.9%	38.7%	2.9%
電気機械製造業	1,960	50.1%	43.5%	9.4%	6.9%	0.9%	49.9%	29.6%	4.1%
輸送用機械製造業	702	34.9%	31.7%	4.7%	3.0%	1.6%	65.1%	28.3%	5.7%
業務用機械器具製造業	823	49.5%	41.9%	21.8%	6.5%	13.8%	50.5%	47.3%	28.4%
その他の製造業	2,402	59.2%	42.2%	19.5%	17.0%	4.8%	40.8%	37.9%	0.8%
情報通信業	3,844	48.8%	46.7%	2.6%	1.6%	0.6%	51.2%	47.1%	3.6%
卸売・小売等	14,868	56.5%	55.0%	2.1%	0.1%	1.3%	43.5%	34.5%	2.2%
その他の非製造業	10,937	42.2%	35.6%	7.5%	0.3%	6.6%	57.8%	21.1%	26.2%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,296	17.3%	2.7%	14.8%	0.0%	12.5%	82.7%	2.8%	63.6%

図 26 業種別外国特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	外国特許権所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
		うち自社 実施（使 用）件数	うち他社への実施（使用）許諾 件数		うち 防衛目的	うち 開放可能 な件数			
			うち加 入によ り他社 に実 施許諾	うち有 償 で他社 に 実 施許諾					
全体	69,876	47.2%	41.9%	7.4%	3.7%	2.8%	52.8%	36.7%	4.1%
建設業	2,689	47.9%	42.2%	5.7%	0.2%	0.8%	52.1%	44.8%	2.1%
食品製造業	3,215	22.3%	21.5%	0.9%	0.0%	0.6%	77.7%	69.3%	6.1%
繊維・パルプ・紙製造業	1,473	48.2%	45.4%	3.4%	0.0%	3.3%	51.8%	46.0%	4.7%
医薬品製造業	416	29.4%	10.2%	20.1%	0.2%	19.7%	70.6%	42.9%	3.3%
化学工業	1,222	43.5%	40.6%	3.1%	1.2%	1.9%	56.5%	53.4%	0.7%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,002	51.1%	48.0%	3.8%	0.8%	2.2%	48.9%	30.6%	0.8%
鉄鋼・非鉄金属製造業	393	45.6%	38.8%	7.4%	3.8%	3.5%	54.4%	52.7%	0.4%
金属製品製造業	1,488	53.1%	52.9%	0.3%	0.1%	0.2%	46.9%	33.6%	2.0%
機械製造業	2,222	62.7%	60.6%	3.8%	2.2%	1.2%	37.3%	34.8%	0.7%
電気機械製造業	1,960	55.4%	46.6%	12.7%	8.4%	1.0%	44.6%	27.5%	3.2%
輸送用機械製造業	702	36.7%	34.0%	3.7%	2.6%	1.0%	63.3%	18.5%	10.1%
業務用機械器具製造業	823	65.6%	63.3%	18.2%	17.4%	0.8%	34.4%	29.0%	4.7%
その他の製造業	2,402	49.6%	49.5%	0.2%	0.0%	0.2%	50.4%	48.9%	3.2%
情報通信業	3,844	26.4%	26.4%	0.0%	0.0%	0.0%	73.6%	70.9%	0.6%
卸売・小売等	14,868	59.8%	58.3%	2.0%	0.0%	0.0%	40.2%	38.8%	1.4%
その他の非製造業	10,937	30.9%	29.3%	1.8%	0.1%	1.0%	69.1%	43.0%	5.8%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,296	28.1%	1.5%	26.6%	0.1%	23.3%	71.9%	3.6%	46.6%

注：図 23 について、「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2018 年版〈統計・資料編〉」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

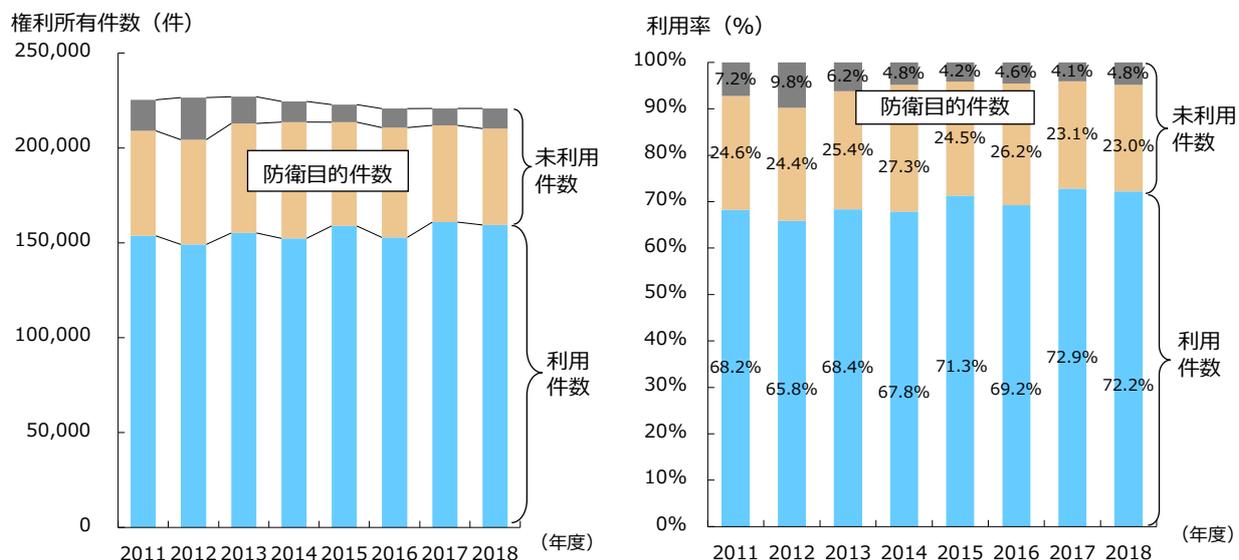
注：図 25 と図 26 について、それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。

注：図 25 と図 26 について、対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～

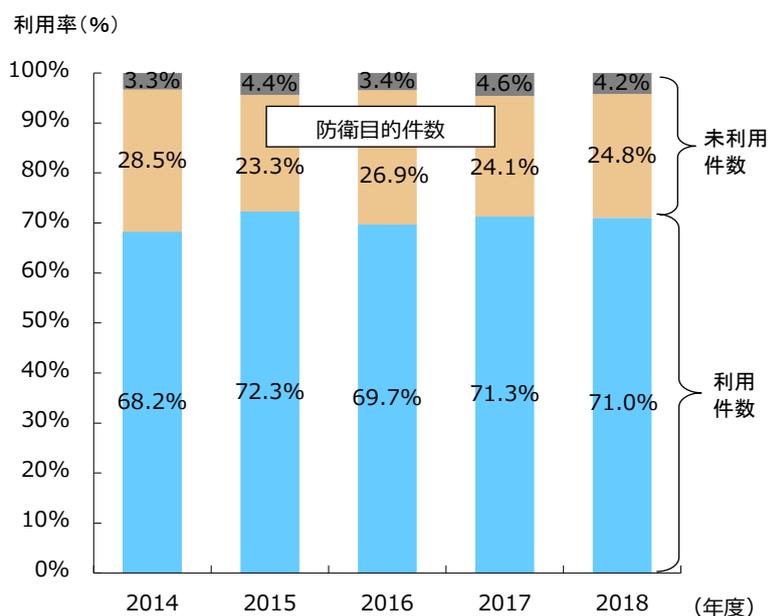
▶ 国内意匠権の利用率は 72.2%（対前年-0.7%）。外国意匠権の利用率は 71.0%（対前年-0.3%）。

図 27 国内意匠件所有件数の推移（全体推計値）



	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国内意匠権所有件数 (件)	225,402	226,483	226,939	224,464	222,763	220,706	220,846	220,850
うち利用件数	153,738	149,119	155,184	152,291	158,833	152,794	160,896	159,467
うち未利用件数	71,664	77,364	71,755	72,173	63,930	67,912	59,950	61,383
うち防衛目的件数	55,358	55,185	57,710	61,319	54,663	57,816	50,929	50,688

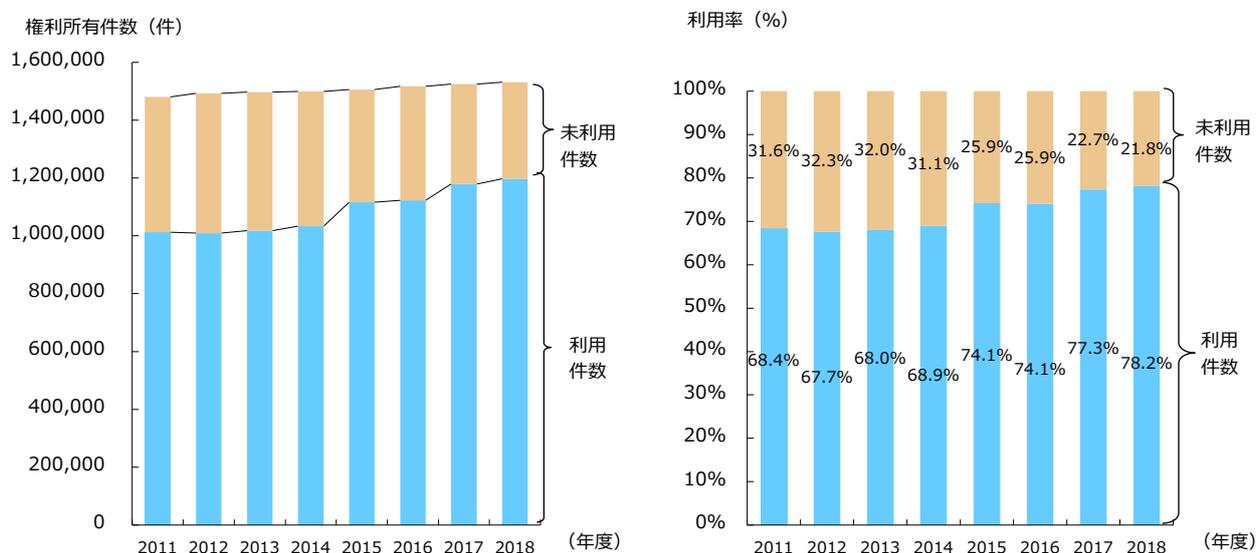
図 28 外国意匠件利用状況の推移（全体推計値）



産業財産権の実施状況3 ～権利所有件数の状況（商標）～

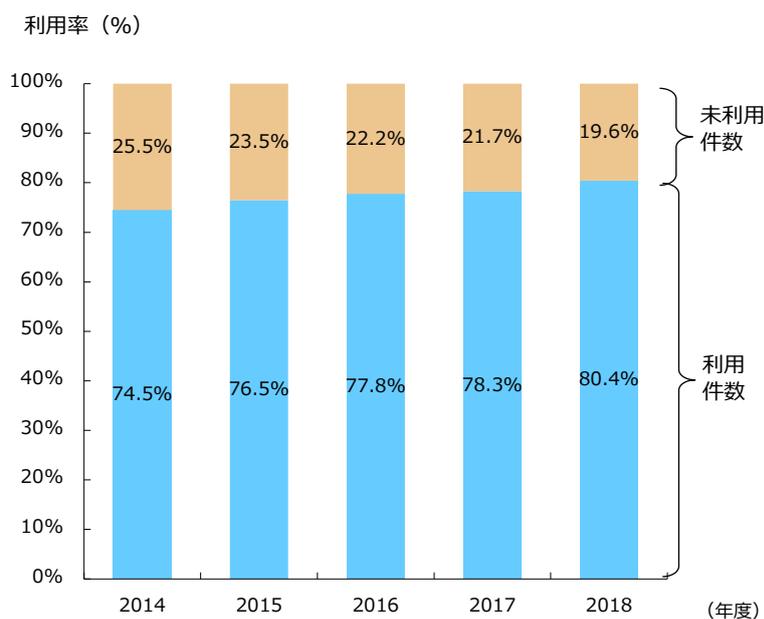
▶ 国内商標権の利用率は78.2%（対前年+0.9%）。外国商標権の利用率は80.4%（対前年+2.1%）。

図29 国内商標件所有件数の推移（全体推計値）



	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国内商標権所有件数 (件)	1,480,363	1,492,366	1,497,283	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258
うち利用件数	1,011,983	1,009,603	1,017,728	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089
うち未利用件数	468,380	482,763	479,555	466,007	389,418	393,341	345,874	334,169

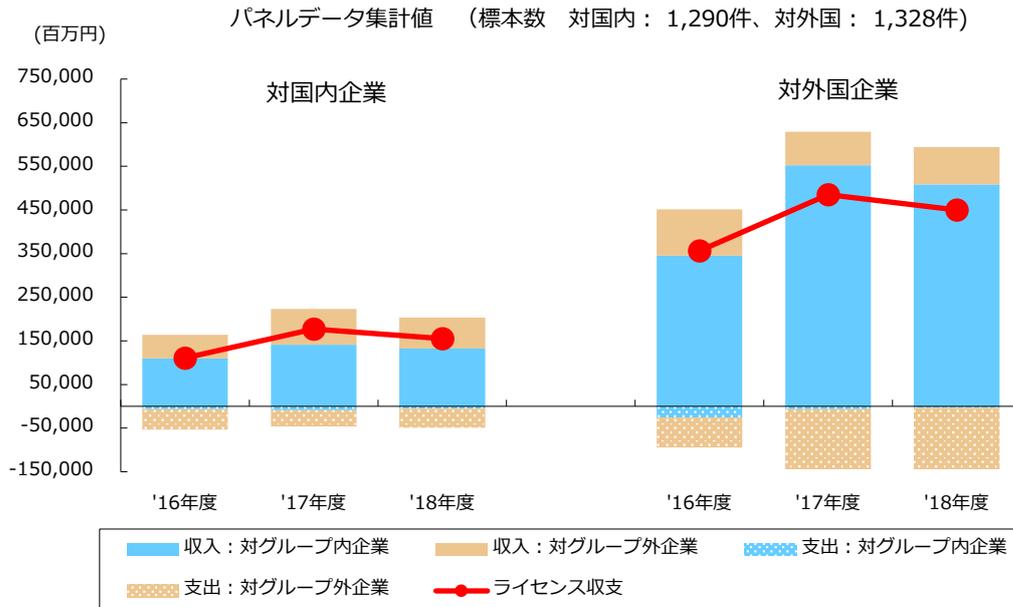
図30 外国商標件利用状況の推移（全体推計値）



産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～

- ▶ 過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業・対外国企業ともにライセンスによる収入も黒字額も減少している。

図 31 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額 (百万円)				標本数	外国企業との取引額 (百万円)			
		2016年度	2017年度	2018年度	年平均増減率		2016年度	2017年度	2018年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,290	164,233	223,245	203,582	11.3%	1,328	451,211	628,976	594,165	14.8%
うちグループ内企業		109,770	141,132	132,111	9.7%		345,452	552,225	508,365	21.3%
うちグループ外企業		54,463	82,114	71,472	14.6%		105,759	76,751	85,800	-9.9%
ライセンス支出		53,516	46,415	48,737	-4.6%		94,549	143,932	144,507	23.6%
うちグループ内企業		6,664	8,867	5,252	-11.2%		25,583	6,818	3,646	-62.2%
うちグループ外企業		46,852	37,549	43,485	-3.7%		68,966	137,114	140,861	42.9%
ライセンス収支		110,717	176,830	154,845	-36.9%		356,662	485,045	449,658	12.3%